



東北の元気、
日本の元気を
青森から

平成28年度当初予算 東日本大震災復興関連基金事業の要求概要

平成27年12月
青森県総務部生活再建・産業復興局

平成28年度当初予算 東日本大震災復興関連基金事業の要求概要



東日本大震災復興基金(寄附金原資) ●新規:3件(17,944千円) ○継続:1件(2,225千円)

合計
615,258千円

東日本大震災復興推進基金(交付税原資) ■新規:6件(131,906千円) □継続:25件(463,183千円)

1 被災者の生活再建支援	24,984 千円
(2)住宅の再建支援	
□被災者住宅再建支援事業費補助 (建築住宅課)	14,570 千円 ①
(4)県外被災者への支援	
●県外避難者総合支援対策事業 (生活再建・産業復興局)	10,414 千円 ②

2 創造的復興を支える生業づくり	362,623 千円
(1)日本の食料供給基地としてのおももり食産業の強化	
□八戸前沖さばブランド力向上復興促進事業 (水産振興課)	30,498 千円 ③
□県産きのこ原木供給体制整備事業 (林政課)	2,537 千円 ④
□震災被災地増殖場資源回復事業 (漁港漁場整備課)	17,227 千円 ⑤
(2)北東北の物流拠点機能の強化	
□八戸港コンテナ貨物震災復興推進事業 (港湾空港課)	38,200 千円 ⑥
■青森空港BCP連携強化事業 (港湾空港課)	4,066 千円 ⑦
□ロジスティクス推進事業 (港湾空港課)	27,000 千円 ⑧
(3)創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」	
□三陸ジオパーク推進事業 (生活再建・産業復興局)	1,242 千円 ⑨
■東北六魂祭開催費補助 (誘客交流課)	25,000 千円 ⑩
(6)産業振興による雇用創出と就職支援の強化	
□被災地域の技術を結集した新規通信線材開発実用化支援事業 (新産業創造課)	11,272 千円 ⑪
□県内ものづくり企業の創造的復興を支援する製品信頼性評価体制構築事業 (新産業創造課)	78,381 千円 ⑫
■県内金属関連業の早期復興を支援する溶接技術高度化事業 (新産業創造課)	14,487 千円 ⑬
□中小企業経営再建特別対策事業費補助 (商工政策課)	54,492 千円 ⑭
□青森県信用保証協会補助 (商工政策課)	58,221 千円 ⑮

3 災害に強い地域づくり	207,962 千円
(1)防災公共～命を守るインフラの整備～	
□防災公共推進計画修正事業 (整備企画課)	6,902 千円 ⑯
□防災公共・災害情報提供システム構築事業 (整備企画課)	16,247 千円 ⑰
□防災物流インフラ強化計画策定事業 (整備企画課)	5,493 千円 ⑱
□津波災害警戒区域指定に関する基礎調査事業 (河川砂防課)	20,000 千円 ⑲
□河川堤防耐震性能照査事業 (河川砂防課)	18,000 千円 ⑳
□港湾における防災・減災対策事業 (港湾空港課)	18,832 千円 ㉑
(2)地域の絆と防災力の強化	
□地域の力で守り育てる海岸防災林整備活動支援事業 (上北地域県民局)	3,179 千円 ㉒
□自主防災組織育成・強化促進事業 (防災消防課)	4,117 千円 ㉓
□体験型消防団PR事業 (防災消防課)	4,939 千円 ㉔
■災害情報伝達機能強化事業 (防災消防課)	19,000 千円 ㉕
□応急仮設住宅等地元供給体制構築事業 (建築住宅課)	9,720 千円 ㉖
□県民を守る「警察力」強化事業 (警察本部)	4,650 千円 ㉗
●災害警備訓練の充実による防災体制強化事業 (警察本部)	3,000 千円 ㉘
(3)県民の健康と安心を支える保健・医療・介護・福祉提供体制	
●災害福祉支援チーム(DCAT)活動資機材整備費補助 (健康福祉政策課)	4,530 千円 ㉙
■災害医療コーディネイト体制強化・航空搬送拠点臨時医療施設資機材整備事業 (医療業務課)	67,212 千円 ㉚
■災害派遣精神医療チーム(DPAT)活動資機材準備支援事業 (障害福祉課)	2,141 千円 ㉛

4 復興を担い、グローバル社会に挑戦するたくましい人材の育成	17,464 千円
□下北情報発信力強化人材育成事業 (下北地域県民局)	8,409 千円 ㉜
□私立高校生震災復興支援活動費補助 (総務学事課)	4,000 千円 ㉝
□高校生による震災復興応援隊事業 (学校教育課)	5,055 千円 ㉞

5 東北各県との連携	2,225 千円
○東北四県・東日本大震災復興フォーラム開催等事業 (生活再建・産業復興局)	2,225 千円 ㉟



【青森県復興ビジョンの項目別概要】

1 被災者の生活再建支援 24,984 千円

住宅の再建支援

①被災者住宅再建支援事業費補助(県土整備部) 継続 14,570 千円
 被災者の負担を軽減し、住宅再建の促進を図るため、住宅再建を行う者が借り入れる資金等の利払いに要する経費に対する補助。 復興推進基金

県外被災者への支援

②県外避難者総合支援対策事業(総務部) 新規 10,414 千円
 県外被災者が抱える精神的な負担の軽減を図るため、電話相談体制の構築や支援員の配置、避難者が必要とする情報の提供推進、県外避難者交流会の開催、被災県への本県団体の派遣支援等を行う。 復興基金

2 創造的復興を支える生業づくり 362,623 千円

日本の食料供給基地としてのあおもり食産業の強化

③八戸前沖さばブランド力向上復興促進事業(農林水産部) 継続 30,498 千円
 震災で甚大な被害を受けた太平洋沿岸の水産業の競争力強化のため、八戸前沖さばの魚種・粗脂肪による自動選別システムを開発し、八戸前沖さばのさらなるブランド力向上を図る。 復興推進基金

④県産きのこ原木供給体制整備事業(農林水産部) 継続 2,537 千円
 原子力発電所の事故により、主要産地である福島県等のきのこ原木の流通がストップし、全国的に原木の確保が困難になっていることから、県内において原木を安定的に供給する体制を構築し、森林・林業の振興及び地域経済の活性化を図る。 復興推進基金

⑤震災被災地増殖場資源回復事業(農林水産部) 継続 17,227 千円
 三八地域では、ウニが津波により死滅し、漁獲量が震災後半減した。このため、県が下北地域に整備したコンブ増殖場で磯焼け回復のために除去したウニを、三八地域のウニ増殖場へ輸送放流し、漁業の早期振興を図る。 復興推進基金

北東北の物流拠点機能の強化

⑥八戸港コンテナ貨物震災復興推進事業(県土整備部) 継続 38,200 千円
 コンテナ貨物の増大を図るため、八戸港を利用して輸出入を行う新規荷主企業、利用貨物を前年より増やした継続利用荷主企業に対して補助を実施する。 復興推進基金

⑦青森空港BCP連携強化事業(県土整備部) 新規 4,066 千円
 復興推進基金
 平成27年度に策定する青森空港BCPの実効性を高めるため、PDCAサイクルの一環として複数年の訓練計画を策定し、実際に空港関係者が参加する訓練を協働で実施し、課題を整理・分析することで、関係者との連携強化を図る。

⑧ロジスティクス推進事業(県土整備部) 継続 27,000 千円
 復興推進基金
 青森県ロジスティクス戦略(平成25年度策定)に基づき、産業力強化(ロジスティクス課題の改善による一次産品等の国内展開支援及び海外展開支援)、物流拠点化(貨物の集積と港湾の利便性向上、北極海航路を意識した本船寄港の検討)に係る短期的な5つの具体的取組を順次実施する。

創造的復興に向けた「とことん元気な観光産業」

⑨三陸ジオパーク推進事業(総務部) 継続 1,242 千円
 復興推進基金
 三陸の豊かな自然・文化を活用した産業振興と交流人口の拡大を図るため、被災自治体が連携して三陸ジオパークの取組を推進する。

⑩東北六魂祭開催費補助(観光国際戦略局) 新規 25,000 千円
 復興推進基金
 平成28年上半期に青森市で開催予定の東北六魂祭について、開催経費の一部を補助する。

産業振興による雇用創出と就職支援の強化

⑪被災地域の技術を結集した新規通信線材開発実用化支援事業(商工労働部) 継続 11,272 千円
 復興推進基金
 八戸地域研究所と、ものづくり産業が多く立地する被災地域の技術を融合して、複数の通信線材を一本化した「新規通信線材」を開発し、県内全域に展開・早期の製品化を図ることで、被災地を中心とした本県企業の新規分野・新事業への参入を促進し、雇用の創出、産業復興を図る。

⑫県内ものづくり企業の創造的復興を支援する製品信頼性評価体制構築事業(商工労働部) 継続 78,381 千円
 復興推進基金
 これまで他県において実施していた製品の信頼性の評価を、県内において実施できる体制を構築し、ものづくり産業を中心とした製品開発サイクルの短縮化、製品化コストの低減を行い、震災後製品開発の遅れを余儀なくされている本県産業の復興を後押しする。

⑬県内金属関連業の早期復興を支援する溶接技術高度化事業(商工労働部) 新規 14,487 千円
 復興推進基金
 被災地域である三八の地域企業の創造的復興に向けて、販路拡大の手前で、人材不足・技術力低迷で生産性に課題を抱えている地域企業への支援を行い、地域の強みである“ものづくり産業”全体の底上げを図る取組を行う。

⑭中小企業経営再建特別対策事業費補助(商工労働部) 継続 54,492 千円
 復興推進基金
 被災中小企業者の早期の経営再建を図るため、青森県特別保証融資制度「平成23年度東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠」に係る貸付利率の無利子化に要する経費に対する県内金融機関への補助。

⑮青森県信用保証協会補助(商工労働部) 継続 58,221 千円
 復興推進基金
 被災中小企業者の早期の経営再建を図るため、青森県特別保証融資制度「平成23年度東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠」に係る信用保証料の免除に要する経費に対する県信用保証協会への補助。

防災公共～命を守るインフラの整備～

⑯防災公共推進計画修正事業(県土整備部)

継続

6,902 千円
復興推進基金

県の防災公共推進計画は平成26年6月に公表した。
その後、国が公表した「日本海側の断層モデル」を基に、平成27年3月に県が日本海側の津波浸水想定を見直した結果、津波による浸水範囲が広がる地区があることが判明したため、平成27年度に日本海側の防災公共推進計画を修正した。
国は、平成27年度中に太平洋側の断層モデルを公表、県は、それを基に太平洋側の津波想定を見直す予定である。この見直しを精査し、必要に応じ防災公共推進計画の修正を行うもの。

⑰防災公共・災害情報提供システム構築事業(県土整備部)

継続

16,247 千円
復興推進基金

部局横断的な「システム構築検討ワーキンググループ」を設置し、「通常業務で使用しないシステムは、非常時にも使用しない。」という発想の下、事前情報として、防災公共推進計画策定時に得た最適な避難場所、避難経路や防災拠点施設、危険箇所情報等を収集し、また、災害時には、災害情報及び総合防災情報システムから防災・災害関連情報を収集し、GIS基盤上で一元管理し、重ね合わせ俯瞰することにより、災害時の初動体制の迅速化を図るため「防災公共・災害情報提供システム」を構築する。

⑱防災物流インフラ強化計画策定事業(県土整備部)

継続

5,493 千円
復興推進基金

人命を最優先に守る「防災公共」では、安全な避難経路と避難場所を確保するため、危険箇所等の解消に取り組んでいる。しかし、東日本大震災の事例にあったように、災害時に救援物資が届かないなど、避難者の生命・生活が脅かされる課題が残っている。このことから、避難所へ救援物資を届けるため、災害時に利用する物流施設を調査・検討し、災害時の物流インフラネットワークを構築する。また、災害に強い物流インフラを形成するため、優先的に着手する防災事業箇所を検討し、施策をとりまとめた計画を策定する。

⑲津波災害警戒区域指定に関する基礎調査事業(県土整備部)

継続

20,000 千円
復興推進基金

被災4市町(八戸市・三沢市・おいらせ町・階上町)において、必要となる基礎調査を実施し、津波災害警戒区域の指定に向けた取組を進める。

⑳河川堤防耐震性能照査事業(県土整備部)

継続

18,000 千円
復興推進基金

県内の河川堤防のうち、後背地に人家が集中している河川及び地盤が低いことにより堤防沈下に伴う浸水が生じやすい河川について、河川堤防の耐震性照査を行う。

㉑港湾における防災・減災対策事業(県土整備部)

継続

18,832 千円
復興推進基金

青森港・八戸港・むつ小川原港において、港湾BCP及び津波避難誘導計画に基づいて防災・減災対策を推進する。その他の港湾は、津波の影響が大きいと想定される港湾において優先的に津波避難誘導計画を策定し、大規模災害時における県港湾相互のバックアップ体制を構築する。

地域の絆と防災力の強化

- ②地域の力で守り育てる海岸防災林整備活動支援事業(上北地域県民局) 継続 3,179 千円
復興推進基金
震災で被害を受けた海岸防災林について、地域住民が重要性を再認識し、維持管理の主体となる体制を整備するため、連絡組織の設置、出前講座等の機運醸成のための取組を行うほか、震災記憶の風化防止のため、一般県民を対象とした植樹祭を実施する。
- ③自主防災組織育成・強化促進事業(総務部) 継続 4,117 千円
復興推進基金
「青森県防災アドバイザー」(防災とまちづくりの専門家)の指導助言を受けながら、自主防災組織の組織率向上に向け、市町村職員向けの研修会や、自主防災組織未設立地域の町内会役員向けの図上訓練体験などを実施する。
- ④体験型消防団PR事業(総務部) 継続 4,939 千円
復興推進基金
若者の消防団への入団を促進するため、県内の大学生や高校生を対象とした体験型出前講座の開講及び、大学祭でPR活動を実施するとともに、女性消防団員の確保方策について市町村と連携し検討する。
- ⑤災害情報伝達機能強化事業(総務部) 新規 19,000 千円
復興推進基金
災害情報伝達機能を強化するため、総合防災システム等を改修することにより、市町村との連携及び気象予警報等の受信環境の機能強化を図る。
- ⑥応急仮設住宅等地元供給体制構築事業(県土整備部) 継続 9,720 千円
復興推進基金
応急仮設住宅について、震災時には施工者・資材の確保が遅れたこと、供給後に断熱等大幅な改修が必要となったこと等、様々な課題が浮き彫りになったことから、被災者に配慮した設計の規格化、地元の施工者による施工体制づくり、県産材を活用した資材の調達体制を構築する。
- ⑦県民を守る「警察力」強化事業(警察本部) 継続 4,650 千円
復興推進基金
災害時の警察活動の体制を強化するため、警察基盤の整備、人財育成を実施する。
- ⑧災害警備訓練の充実による防災体制強化事業(警察本部) 新規 3,000 千円
復興基金
災害警備訓練に使用する訓練用ユニットを整備し、組み合わせることで様々な被災状況を作り出し、訓練対象者のレベルに応じた体系的・段階的な災害警備訓練を実施する。

県民の健康と安心を支える保健・医療・介護・福祉提供体制

- ⑨災害福祉支援チーム(DCAT)活動資機材整備費補助(健康福祉部) 新規 4,530 千円
復興基金
災害発生時、災害福祉支援チーム(DCAT)が被災地で行う支援活動に、必要な資機材の整備に要する経費を補助する。

③⑩災害医療コーディネーター体制強化・

航空搬送拠点臨時医療施設資機材整備事業(健康福祉部)

新規

67,212 千円

復興推進基金

大規模災害の発生に備え、被災地で必要とされる医療等を迅速かつ的確に提供できるよう医療救護活動を統括する役割を担う災害医療コーディネーター等の資質向上を図るとともに、多数傷病者の発生により県内医療機関のみでの対応が困難となった場合に他県等へ広域的に搬送できる体制を整える。また、このために必要とされる航空搬送拠点臨時医療施設（SCU）へ配備する資機材を整備する。

③⑪災害派遣精神医療チーム(DPAT)活動資機材準備支援事業(健康福祉部)

新規

2,141 千円

復興推進基金

災害発生時、災害派遣精神医療チーム（DPAT）が被災地で行う支援活動に必要な資機材を整備する。
また、国が主催するDPAT研修会への参加によるチームのスキルアップと県内のチームによる連絡会議等を開催し、青森DPATの体制を強化する。

4 復興を担い、グローバル社会に挑戦するたくましい人財の育成

17,464 千円

③⑫下北情報発信力強化人財育成事業(下北地域県民局)

継続

8,409 千円

復興推進基金

震災後、6 県民局管内で唯一観光入込数が回復していない等、震災による経済的ダメージが残る下北地域において、情報発信力の高い人財育成と地域づくりを行うことにより、創造的復興を図る。

③⑬私立高校生震災復興支援活動費補助(総務部)

継続

4,000 千円

復興推進基金

私立高校生による被災地の復興に向けた取組を支援することにより、被災地の復興、被災者の支援の推進を図るとともに、社会貢献活動に関する意識の涵養を図る。

③⑭高校生による震災復興応援隊事業(教育庁)

継続

5,055 千円

復興推進基金

高校生による被災地の復興に向けた取組を支援することにより、被災地の復興、被災者の支援の推進を図るとともに、社会貢献活動に関する意識の涵養を図る。

5 ビジョンの推進（東北各県との連携）

2,225 千円

③⑮東北四県・東日本大震災復興フォーラム開催等事業(総務部)

継続

2,225 千円

復興基金

東北全体の復興の実現に向け、各県との連携を深めながら、復旧・復興の状況や課題を共有するとともに、震災の風化防止のため、全国に復旧・復興の状況等を発信する。